

コロナ禍対策に全力！

ワクチン 大混乱解消へ迅速に手立てを



ワクチン接種問題を質問する藤沢かよ議員=6月9日

予約枠
拡大を

接種対象者に比べて1日の予約枠と受付のネット回線や電話などの容量が桁違いに少なかったことが、大混乱の要因となりました。

日本共産党は、予約枠と受付容量の大幅拡大、予約可能時期を年齢階層別にずらして予約申請の集中を避けること、予約見通しの情報開示などを求めています。

この中で予約の混乱は改善されつつあります。またこの間に右のようなことが改善されています。



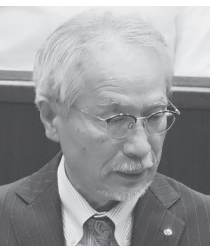
ワクチン接種問題で3回目申し入れを行う共産党市議員団=6月4日

- 医療機関での接種が7月から始まりました
- コールセンターの電話が有料から無料になりました
- 保育士、教職員等の接種が7月から始まりました

1. 接種券の送付時期 16～64歳は7月5日～12日。12～15歳は7月26日から。
2. 予約スケジュールと予約方法

区分	接種区分	予約方法	区分	接種区分	予約方法
基礎疾患をお持ちの方	医療機関接種 ※例外もあり	●かかりつけ医受診時 ●かかりつけ医が実施しない場合は、コールセンターまたは各区役所窓口で	年齢区分	60～64歳の方	集団接種、医療機関接種 接種券が届き次第、通常方法で
高齢者・障害者施設等の従事者	各施設で	事業所を通じて案内		55～59歳の方	集団接種、医療機関接種 8月2日(月)から、通常方法で
保育関連施設職員・教職員	大規模会場接種	事業所を通じて案内		16～54歳の方	別途送付する案内ハガキ到着後、通常方法で
			※通常方法とは——インターネット、コールセンター(0120-489-199)、区役所相談窓口		

保健所 体制強化し万全の対策を



伊藤淳一議員=6月9日

市長「非常に大事な問題、しっかりと取り組む」

伊藤淳一議員は、コロナ対策の最前線に立つ保健所などの現場での過重労働が常態化(右表参照)し、抜本的な改善策が求められているとして、次のように指摘しました。

「職員の兼務辞令での対応は限界」「体制を強化し、保健所機能をいかに発揮していく為にも、保健所増設の具体的

コロナ禍に伴う市職員の残業時間(2020年度)

	保健福祉局	うち保健所
月80時間以上	224人	76人
月最多時間勤務	226時間	204時間

な準備に入っていくべきである」

市長は「(長時間勤務に)衝撃を受けました」「非常に大事な問題でありますので、しっかりと取り組めます」と答えました。

自宅療養者



荒川徹議員=6月8日

訪問健康観察直ちに

市長「予算成立後速やかに」、食料等支援も計上

荒川徹議員は会派質疑で、札幌市で自宅療養者4人が死亡した痛ましい事例を教訓に、自宅療養者の訪問による健康観察を直ちに行うよう求めました。

また今回予算化した自宅療養者への食

料支援事業を、自宅待機の濃厚接触者へも広げるように求めました。

市長は訪問健康観察は「速やかに実施」と表明しましたが、濃厚接触者への食料等の支援には、背を向けました。

事業者支援



高橋都議員=6月10日

簡素化し、減収に見合った支援を

国の制度は制限多く手続き煩雑、申請数が激減

コロナ禍で影響を受けた事業者に広く適用される国の支援制度は、持続化給付金→一時支援金→月次支援金と変遷していますが、対象が狭く金額も小さくなる一方で、申請手続きは逆に煩雑になって

います。そのため経営が苦しくなっているのに、申請数は激減しています。

高橋都議員は、国に改善を働きかけるとともに、市独自の月次支援金の増額、減収要件などの緩和を求めました。

生活困窮者支援



大石正信議員=6月11日

市独自の支援制度を

対象2800世帯の国制度ではあまりにも狭い

コロナ禍による困窮者支援策の緊急小口資金等の特例貸付が限度額に達しているなどの場合に、国が月6万円～10万円を3カ月給付する生活困窮者自立支援金が、6月議会で予算化されました。

しかしこの制度は、収入が住民税非課税額程度や預貯金額などあまりにもハードルが高く、対象者は市内で約2800世帯。大石議員は、「制度から外れた方に、市独自の支援を」と求めました。

コロナ禍の影響を受ける中小事業者支援制度（主なもの）

窓口	制度名称	対象と経済的影響	減収要件	給付内容	申請期限
県	感染拡大防止協力金	休業要請飲食店等	なし	■(1日4万円～10万円)×休業日数 ※詳細は0120-567-918へ	7月20日
市	家賃等賃借料支援金	休業要請飲食店等	なし	■月額家賃の8割・最大40万円 ※詳細は0120-168-112へ	8月31日
国	月次支援金	飲食店の休業・時短、外出自粛等の影響を受けた事業者	50%以上	■最大給付額／月 ※詳細は0120-211-240へ 法人：20万円、個人：10万円	■5月分は8月15日 ■6月分は8月31日
市	月次支援金	飲食店の休業・時短、外出自粛等の影響を受けた酒類販売事業者	70%以上(国給付に上乗せ)	■最大給付額／月 法人：50万円 個人：25万円 ※詳細は0120-218-567へ	9月30日
市	月次支援金	飲食店の休業・時短、外出自粛等の影響を受けた事業者	50%以上(国の給付に上乗せ)	■最大給付額／月 ※詳細は0120-218-567へ 酒類販売事業者 法人：30万円 個人：15万円 その他の事業者 法人：10万円 個人：5万円	
			30～50%	■最大給付額／月 ※詳細は0120-218-567へ 法人：20万円、個人：10万円 (下二つも同じ連絡先)	
			50%以上	■最大給付額／月 法人：20万円 個人：10万円	
		上記以外でコロナ禍の影響を受けた事業者	30～50%	■最大給付額／月 法人：10万円 個人：5万円	



区域区分の見直し

「逆線引き」は、財産権の侵害
計画は白紙撤回しかない

市街化区域→市街化調整区域
(逆線引き)で何がどうなる？

●原則として開発行為が規制される。道路や水道等の基盤整備も制約をうける。
●上記に伴い、都市計画税がなくなるが、土地の資産価値が下がる。

今後の動き

■2021 年度：八幡東区の候補地修正案の公表と説明会、他の 6 区の候補地の説明会を行い、意見募集。
■22 年度：他の 6 区の候補地修正案の公表と説明会、都市計画原案の策定へ。
■23 年度：都市計画原案等を公表、縦覧・公聴会、年度内に都市計画を決定。



北九州市立斎場 火葬場まで民間に

6 月議会で市立斎場の運営を指定管理者に委託する条例が賛成多数で可決されました。市立西部斎場は、来年 4 月から

は全面的に指定管理者に委託となります。共産党は、安定した接遇や個人情報保護を揺るがすとして、反対しました。

	件名	提出会派	日本共産党	自民党	公明党	北九州市ハートフル	自民の会	維新の会	結果
1	中国政府の新疆ウイグル自治区等への人権侵害に対する非難を求める	ハ	○	○	○	○	○	○	可決
2	地方財政の充実・強化を求める	ハ	○	○	○	○	○	○	可決
3	学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションを適切に進める	公	×	○	○	○	○	○	可決
4	全国一律最低賃金制度の段階的な実施を求める	ハ	○	○	○	○	○	×	可決
5	ミャンマー軍事政権に菅政権が断固とした態度をとることを求める	共	○	×	×	○	×	○	否決
6	国際法違反の中国海警法の撤回を迫る外交交渉を行うことを求める	共	○	×	×	○	×	○	否決
7	河井案里元参院議員の公選法違反事件の真相の徹底解明を求める	共	○	×	×	×	×	○	否決
8	土地利用規制法律等の廃止を求める	共	○	×	×	×	×	×	否決
9	東京五輪を中止し、新型コロナウイルス感染症対策の強化を求める	共	○	×	×	×	×	×	否決

※提出会派の欄は、共＝日本共産党、ハ＝ハートフル北九州、公＝公明党

意見書——各会派の態度

「河井事件の徹底解明」等を否決

北九州市は、災害対策や人口減少などを理由に斜面地等の区域区分を、市街化区域から市街化調整区域に見直す「逆線引き」をすすめています。市内 7 区の該当地域の住民の間からは「一方的に変えるのは納得できない」「資産価値が落ちる」など、疑問や不安の声が上がっています。

市街化調整区域では、住環境をめぐる権利が大きく制限されます（左枠内参照）。しかし北九州市は、代償措置をとろうとしていません。

憲法 29 条は、私財の公共調達には正当な補償が必要と定めています。一方的な財産権の侵害は許されません。

憲法 29 条 3 項：
私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用ひることができる

補償なき不利益変更は憲法違反

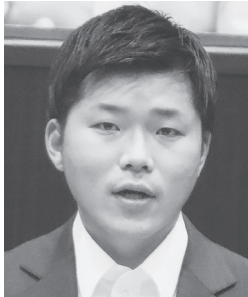


山内涼成議員
=6 月 10 日

財産権の補償を求める山内涼成議員の質問に、市長は「特別な犠牲が生じておらず、損失補償を要しない」と答えました。しかし開発の制限や資産価値の低下は明らかな不利益変更。補償がなければ憲法違反です。

不妊治療

人工授精、不育症に市独自の助成が実現



永井佑議員 =6 月 11 日

永井議員初質問

永井佑議員が初質問に立ち、不妊治療に市独自の助成を行うよう求めました。市長答弁の中で、7 月から実施する新たな施策（右）がわかりました。

永井議員は 2 月議会の予算特別委員会でも同助成を取り上げており、2 回にわたる追及が実りました。

学生支援では、今年 3 ～ 4 月に実施した応援給付金の再開と、奨学金返還支援

- 保険適用外の人工授精や不育症費用の 2 分の 1 又は 5 万円の少ない方を助成。
- ピラ等を活用して制度を広く周知。
- 不妊治療制度の LINE 検索機能を復活。

事業の再開、食料や日用品を無償提供する団体情報の学生への周知を求めました。

しかし市長はこれらには応じませんでした。

エアコン

2年でほぼ小学校給食調理室 全校に設置へ

北九州市は、今年度と来年度でほぼすべての市立小学校と特別支援学校の給食調理室に、エアコンを設置する計画を決めました。高温多湿の労働環境改善のため、日本共産党が強く求めていたものです。

エアコンは全 1 3 5 校中、1 9 ・ 2 0 年度の 2 年

21 年度 60 校、22 年度 60 校に設置

間で 7 校に設置され、残り 1 2 8 校になっていたものです。

文化芸術支援

展示や映画観賞等も助成へ

北九州市は、コロナ禍で活動が制約されている文化・芸術活動への支援として、ライブハウス等の事業者や、施設での文化芸術活動への支援再開を決めました。両方とも前制度より支援枠を広げました。施設での活動支援は、右の通りです。いずれも日本共産党が強く求

施設における活動再開支援——施設使用料の 5 0 % 相当を助成。前回は対象外だった絵画等の展示、映画等の観賞会場も対象に。

めていました。

行政デジタル化

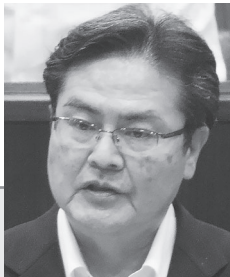
個人情報、行政サービスに重大な懸念

政府の動きに呼応してデジタル市役所推進室が発足するなど、北九州市でも行政デジタル化の動きが強まっています。行政が効率化し、国民生活の利便性が向上することは大切です。しかしその一方で、個人情報保護への監視・監督が弱まり、命とくらしを守るべき地方自治が、後退することがあってはなりません。

出口成信議員の「市個人情報保護条例 38 条の『利用停止請求権』等、市民の個人情報保護規定が削除されてはならない」との質問に、市長は「特に必要な場合に限り条例で保護措置を規定」と答え、「特に必要」でなければ保護措置が後退する危険度が明らかになりました。

「市民の利益になる市独自の制度が、国の情報システム標準化でなくなってしまう」との指摘には、「自治体独自のサービスは、標準化の対象外」と答えましたが、実際に独自サービスがなくなった他自治体の例を示した議員の質問には、かみ合いませんでした。

「市民に寄り添った窓口支援機能が失われてはならない」との質問には、「職員は直接、市民と接する相談業務などに注力できる」と答えましたが、これは導入後に正職員を減らした窓口民営化前と同じ見解で、警戒が必要です。



出口成信議員 =6 月 11 日

日本共産党各議員の常任委員会配置（◎委員長、○副委員長、☆議会運営委員）

総務財政委員会	経済港湾委員会	教育文化委員会	保健福祉委員会	環境水道委員会	建設建築委員会
大石 正信	高橋 都	◎藤沢 加代	○荒川 徹	出口 成信	☆山内 涼成
		永井 佑	伊藤 淳一		